

令和5年度当麻町地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当地域は、上川地方のほぼ中央部に位置し、水田総面積に占める水稲作付けの割合が約71%で、水稲栽培を主体とした中、農業経営の安定を図るべく施設野菜・花きとの複合経営、一部畑作物（大豆、そば、飼料作物）の栽培が行われている。

当麻町産米は、北海道農協米対策本部が定める北海道米ランキングにおいて、12年連続最高位ランクを獲得しており、「北海道一の米産地」との評価が定着されることを目指している。

当地域においては、過去より主食用米を中心に水稲作付けの推進を図り、非主食用米を転作作物の中心作として推奨し、当麻農業の経営安定を図ってきた。今年度は、主食用米の生産の目安が、前年度の作付実績より約12ha減少したことにより、需要に応じた生産として主食用米の更なる作付転換が求められるが、主食用米を最大限作付けし、水張転作を推進し続けることで、当地域の継続的な水田機能を維持・確保し当麻農業の経営安定に繋げていくことが重要である。

地域の課題としては、農業者の高齢化が進み、農家戸数が減少している傾向にあるため、将来の農業の担い手を育成・確保すべく、的確に情報を発信することが重要である。また、経営体当たりの耕地面積が拡大傾向にあるため、スマート農業等の導入により、農作業の効率化を図ることが一層求められてくると捉えている。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

当地域においては、水稲と施設園芸品目の複合経営の充実を推奨しており、野菜・花きなどの高収益作物に対しては、産地交付金等を活用することで、作付面積の維持・拡大を図り、水田における同作物の作付面積は昨年約55haであった。

高収益作物については、産地と消費地がより結びつく販売展開を行い、今後想定される畑地化にも併せて対応していくことで経営の安定を図っていく。生産者に対しては、産地交付金や施設栽培に関する補助制度などに関し、適切な情報提供を行い、当再生協議会が推進する基幹作物の安定的な生産・供給を図り、収益力の向上による経営の高水準化を目指す。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

近年の農家戸数の減少、高齢化に対応し、作物の作付面積の維持・拡大を実現するため、各生産者の事情や「人・農地プラン」を踏まえながら、今後の担い手への計画的な農地の集積・集約化を推し進める。当地域においては、今後も水稲を中心とした施設園芸品目の複合経営に取り組んでいき、将来にわたって水田が有効利用されるよう取組むとともに、水稲を組み入れない作付体系が定着している圃場を中心に、必要に応じて関係機関とも調整しながら畑地化を推進し、農地の維持管理を行う。

また、ブロックローテーションについては、米のタンパク質含有率の増加や、排水性・作業効率の低下等の現場の課題を把握しつつ、関係機関と連携して必要な対応策を検討しながら、大豆・そば等の連作障害回避等を目的に推進を検討する。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

競争力の高い主食用米は、他産地との差別化を図り、販売業者等の需要に応えるため、独自の白米販売強化と販路拡大に努める。また、農業者所得の柱となるため、栽培の低コスト化・省力化の推進を強化し、生産基盤を維持・拡大することが重要である。

(2) 非主食用米

ア 加工用米

加工米飯など「米」としての品質が求められる用途の引き合いがあるため、加工用米の需要動向を注視しながら、水張転作の重要品目として取り組み、主食用米の調整手段ではなく、売れる米として生産に取り組む。

イ 飼料用米

需要動向や販売先等の意向調査をし、水張面積を維持していくため、多収品種に限らず、飼料用米を作付け転換の一つのツールとして位置づけ、生産に取り組む。

ウ 米粉用米

需要動向や販売先等の意向調査をし、水田機能維持・確保のための水張転作の一つのツールとして需要に応じて生産に取り組む。

エ 新市場開拓用米

主食用米の国内需要が減少する中、国内外の米の新市場の開拓を図るため、飼料用米、米粉用米を除く新規需要米の生産振興を図る。

(3) 麦、大豆、飼料作物

需要動向や販売先等の意向調査をし、需要に対応でき、且つ収量性の高い優良品種への模索・転換を図った上で生産を図る。また、安定した品質・収量を目指し、且つコスト削減に努めるために、湿害を回避するための排水対策の取り組みと除草対策等の推進を強化し、また増収・品質向上を目的に牧草の種子の追加播種を促し、更には団地化による作業効率の向上により生産コスト削減を図り、作付面積の維持・拡大と、品質及び収量の安定化を図る。

(4) そば

転作作物として重要な農作物であるため、収量性向上に向けて、湿害を回避するための排水対策の取り組みと除草対策等の推進を強化し、更には団地化による作業効率の向上により生産コスト削減を図り、作付面積の維持・拡大と、品質及び収量の安定化を図る。

(5) 高収益作物（野菜・花き等）

当地域における水田農業にとって重要な産地ブランドの多い作物であり、販売先からの需要も高いため、水稻との複合経営によって、農業所得の確保と産地ブランドとして更なる強化を図るべく地域振興作物として位置づけ奨励を図る。

安全・安心な農産物が求められる中、今後産地として生き延びていくための大きなツールとなることから、消費者・実需者からニーズの高い野菜、花きに対して、作付面積拡大を図る。

【地域振興作物】産地交付金の活用方法の明細に定める作物一覧 （別紙参照）

(6) 耕畜連携

利用協定に基づき生産された飼料作物の供給を受けた家畜の排せつ物からなるたい肥を散布することで資源循環を図る。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の 作付予定面積等		令和5年度の 作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	2,159		2,149		2,149	
備蓄米	159		0		0	
飼料用米	17		16		16	
米粉用米	0		1		1	
新市場開拓用米	18		18		20	
WCS用稲	0		0		0	
加工用米	180		371		371	
麦	0		0		0	
大豆	132		155		105	
飼料作物	515		509		531	
・子実用とうもろこし	16		13		17	
そば	205		182		186	
なたね	0		0		0	
地力増進作物	1		10		20	
高収益作物	55		56		61	
・野菜	50		51		54	
・花き・花木	5		5		7	
・果樹	0		0		0	
・その他の高収益作物	0		0		0	
その他	0		1		1	
畑地化	0		342		342	

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績）	目標値
				（４年度）	（５年度）
1	そば・デントコーン・子実とうもろこし	品質・収量向上除草対策加算	作付面積（そば） 平均収量（そば） 作付面積（デントコーン） 平均収量（デントコーン） 作付面積（子実とうもろこし） 平均収量（子実とうもろこし）	205 ha 42 kg/10a 18 ha 3,370 kg/10a 15 ha 433 kg/10a	186 ha 70 kg/10a 14 ha 4,100 kg/10a 17 ha 500 kg/10a
2	大豆	品質・収量向上除草対策加算	作付面積 1等大豆生産率	131 ha 0 %	105 ha 5 %
3	大豆	品質・収量向上除草対策加算	作付面積 1等大豆生産率	131 ha 0 %	105 ha 5 %
4	そば・大豆・デントコーン（子実とうもろこし含む）牧草	排水対策助成	作付面積（そば） 平均収量（そば） 作付面積（大豆） 平均収量（大豆） 作付面積（デントコーン） 平均収量（デントコーン） 作付面積（子実とうもろこし） 平均収量（子実とうもろこし） 作付面積（牧草） 平均収量（牧草）	205 ha 42 kg/10a 131 ha 160 kg/10a 18 ha 3,370 kg/10a 15 ha 433 kg/10a 480 ha 322 kg/10a	186 ha 70 kg/10a 105 ha 205 kg/10a 14 ha 4,100 kg/10a 17 ha 500 kg/10a 500 ha 360 kg/10a
5	大豆	品質安定加算	作付面積 1等大豆生産率	131 ha 0 %	105 ha 5 %
6	そば	品質安定加算	作付面積（そば） 平均収量（そば） 等級そば生産率	205 ha 42 kg/10a 98.5 %	186 ha 70 kg/10a 99 %
7	子実とうもろこし	品質安定加算	作付面積 販売金額	15 ha 18,561 円/10a	17 ha 19,800 円/10a
8	そば・野菜・花き・豆類・馬鈴しょ・デントコーン・子実とうもろこし	担い手振興作物加算	作付面積（そば） 担い手割合（そば） 地域販売金額（そば） 作付面積（野菜・花き） 担い手割合（野菜・花き） 地域販売金額（野菜・花き） 作付面積（豆類・馬鈴薯） 担い手割合（豆類・馬鈴薯） 地域販売金額（豆類・馬鈴薯） 作付面積（デントコーン・子実とうもろこし） 担い手割合（デントコーン・子実とうもろこし） 地域販売金額（デントコーン・子実とうもろこし）	205 ha 69.2 % 20,282 千円 55 ha 69.2 % 1,046 百万円 49.5 a 46.2 % 138 千円 33 ha 66.7 % 11,206 千円	186 ha 70.0 % 20,000 千円 61 ha 70.0 % 1,050 百万円 65.0 a 40.0 % 160 千円 31 ha 88.0 % 11,500 千円

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目 標	前年度（実績）	目標値
				（４年度）	（５年度）
9	野菜・花卉	振興作物助成	作付面積	55 ha	61 ha
10	豆類・馬鈴薯	振興作物助成	作付面積	49 a	65 a
			販売金額	138 千円	160 千円
11	地力増進作物	振興作物助成	連作回避を目的とした作付面積	1 ha	5 ha
			基盤整備に伴う作付面積	0 ha	15 ha
12	大豆・そば・牧草・デント コーン（子実とうもろこし 含む）	団地化加算	作付面積（大豆）	131 ha	105 ha
			団地化率（大豆）	31.5 %	60 %
			作業時間削減率（大豆播種）	12.6 %	30 %
			作付面積（そば）	205 ha	186 ha
			団地化率（そば）	20.6 %	30 %
			作業時間削減率（そば播種）	8.3 %	12 %
			作付面積（牧草）	480 ha	500 ha
			団地化率（牧草）	64.2 %	68 %
			作業時間削減率（牧草掃除刈）	28.6 %	30.2 %
			作付面積（デントコーン）	18 ha	14 ha
			団地化率（デントコーン）	71.3 %	54 %
			作業時間削減率（デントコーン播種）	28.5 %	29.3 %
			作付面積（子実とうもろこし）	15 ha	17 ha
			団地化率（子実とうもろこし）	0 %	40 %
			作業時間削減率（子実とうもろこし播種）	0 %	16 %
13	大豆（黒大豆含む）	条件不利地生産性向上 加算	取組面積	14 ha	13 ha
			条件不利地での取組率	34.7 %	70 %
			平均収量	160 kg/10a	200 kg/10a
14	そば・牧草	条件不利地生産性向上 加算	取組面積（そば）	72 ha	90 ha
			条件不利地での取組率 （そば）	84 %	94 %
			平均収量（そば）	42 kg/10a	70 kg/10a
			取組面積（牧草）	117 ha	120 ha
			条件不利地での取組率 （牧草）	38.9 %	60 %
			平均収量（牧草）	322 kg/10a	360 kg/10a
15	牧草	飼料作物団地化特別加 算	作付面積	480 ha	500 ha
			3ha団地化率	64.2 %	85 %
			作業時間削減率	28.6 %	35 %

16				(4年度)	(5年度)
			作付面積（大豆）	131 ha	105 ha
			平均収量（大豆）	160 kg/10a	205 kg/10a
			作付面積（そば）	205 ha	186 ha
			平均収量（そば）	42 kg/10a	70 kg/10a
			作付面積（デントコーン）	18 ha	14 ha
			平均収量（デントコーン）	3,370 kg/10a	4,100 kg/10a
			作付面積（子実とうもろこし）	15 ha	17 ha
			平均収量（子実とうもろこし）	433 kg/10a	500 kg/10a

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。